

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	職員研修に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	2	
政策	41計画の実現のために	担当課室	総務課			
施策	412効率的で健全な行財政運営の推進	担当課室長	武田 秀一			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、引き続き研修計画を見直しと共に、計画の実施を行う。	③平成28年度に取組む改革・改善内容	人材育成基本方針に基づき、人材育成を実現していくため、研修計画の見直しとその計画の実施を行う。
②①に基づく取組み結果	人材育成基本方針に基づき、研修計画を見直しとともに、平成27年度においては3つの新たな研修を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	全職員	意図(対象をどうするのか)	求められる職員像に必要な能力を職員が身につけている
②事務事業の概要	人材育成基本方針に基づき、人材育成のため全職員に対して、それぞれに求められる各種研修を実施し、職員の能力開発を実現する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	各公共団体の独自性が求められる昨今においては、市民のために動ける職員、より高い目標を達成する自律型職員、組織力を活かせる職員が求められる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	①平成28年度研修計画の策定 ②階層別研修・実務研修の実施 ③派遣研修・自主研修の実施					
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i 職員数(二役、教育長を除く)	688	696	699	人	鎌ヶ谷市職員配置録
	ii 研修受講人数	1,064	998	1,003	人	鎌ヶ谷市職員研修概要
	iii 研修受講人数/職員数	155	143	143	%	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算	
事業費(千円)	3,255	2,789	金額(千円)	内容	3,529	
	国支出金(千円)		1,431	研修負担金		
	県支出金(千円)		482	講師派遣手数料		
	市債その他(千円)		502	研修講師報償		
	一般財源(千円)	3,255	2,789	362	職員派遣旅費	3,529

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	改定した人材育成基本方針に基づいた研修計画の見直しとその計画を実施していく必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	人材育成基本方針に基づき職員が必要な能力を身につけるため、研修・能力開発を実施する必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	広報に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	3	
政策	41計画の実現のために	担当課室	秘書広報課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	星野 里香			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広報:4月1日号から毎号の表・裏表紙のカラー化を行い、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。ホームページ等:ホームページのリニューアル実施に向けた検討を行う。ツイッター、フェイスブックの掲載内容の充実を図る。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	広報:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。ホームページ等:「市ホームページリニューアル事業」の実施に向けた検討を行う。ツイッター、フェイスブックの掲載内容の充実を図る。
②①に基づく取り組み結果	広報:4月1日号からは、毎号、表・裏表紙をカラーページとした。ホームページ等:掲載内容の充実を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	広報:市内全世帯 ホームページ等:市民	意図(対象をどうするのか)	広報・ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②事務事業の概要	市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供をホームページ等で随時行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	広報紙:昭和32年5月1日から発行。市ホームページ:平成10年9月1日から開始。ツイッター:平成23年4月11日から開始。フェイスブック:平成26年2月3日から開始。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	「広報かまがや」を年24回(毎月1日号・15日号)発行し、新聞折り込みにより各世帯に配布した。なお、新聞未購読世帯には、広報紙を公共施設や駅に配置するとともに、希望者には個別に郵送した。12月1日号からは、スマートフォン用アプリ「i広報紙」で配信を開始した。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供をホームページ等で随時行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	広報発行回数	24	24	24	回	業務取得
	ii	広報発行部数	39,000	39,000	39,000	部	業務取得
	iii	市ホームページ更新件数	1,366	1,386	1,398	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	20,490	19,054	金額(千円)	内容		20,023	
国支出金(千円)			9,207	広報かまがや編集印刷委託			
県支出金(千円)			6,875	広報かまがや新聞折込委託			
市債その他(千円)			43	広報かまがやポスティング委託			
一般財源(千円)	20,490	19,054				20,023	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	広報:より多くの市民が閲読できる環境(配布・配置等)の整備。 ホームページ等:ウェブアクセシビリティの検討。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)			

平成28年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	協働の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	西山 珠樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「鎌ケ谷市市民との協働戦略プラン」改訂版の策定及び市民提案協働モデル事業の制度改正を行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	新たな「市民との協働戦略プラン」に基づき、総合戦略に位置付けられている事業を中心に協働の推進を図る。
②①に基づく取り組み結果	「鎌ケ谷市市民との協働戦略プラン」の改訂を行った。 市民提案モデル事業の制度改正を行った。 市民活動支援補助金交付事業について、2事業実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・自治会、市民公益活動団体、企業、市など多様な主体	意図(対象をどうするのか)	地域社会に共通する課題の解決や目標の実現に向けて協働の推進を図る。
②事務事業の概要	協働の推進を図るため、「鎌ケ谷市市民との協働戦略プラン」に基づき、各施策を展開する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化しており、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	「鎌ケ谷市市民との協働戦略プラン」の改訂を行った。 市民提案モデル事業の制度改正を行った 市民活動支援補助金交付事業について、2事業を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	市民提案協働モデル事業完了報告件数	0	1	0	件	業務取得
	ii	市民活動支援補助金実績報告件数	1	0	2	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	219	655	金額(千円)		内容		
国支出金(千円)			278		講師謝礼		
県支出金(千円)			102		消耗品費		
市債その他(千円)			155		市民活動支援補助金		
一般財源(千円)	219	655	96		一時保育業務委託		
					793		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民と市の協働により地域の課題を解決するため、市民団体との役割分担による事業の実施や、市民団体の活動支援を行う。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	少子高齢化や地方分権の進展などに伴い多様化する地域課題の解決のため、協働の重要性が高まっている。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H25からの繰越
		H25⇒26繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成27年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	西山 珠樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民活動フェスタ等のイベントや、市民活動推進センターのウェブページ及び広報誌等を活用し、積極的なPRに努めるほか、運営方法についても検討する。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	市民活動を推進するための講座等の充実を図るとともに、イベントやウェブページ及び広報誌等を活用し、積極的なPRに努める。また、運営方法について検討を行う。
②①に基づく取り組み結果	市民活動推進センターのウェブページ及び広報誌等を活用して積極的なPRに努めるとともに、公募の実行員による市民活動フェスタを行った結果、センターの来所者は、約4800人となった。運営方法は、一部の業務(講座等)を委託することとなった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動団体及び市民	意図(対象をどうするのか)	市民公益活動を行う市民を支援するとともに、市民のまちづくり意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化し、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっていることから、協働の担い手となる市民公益活動団体の強化や、市民活動を活発化させるための仕組みづくりが必要となる。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	市民活動推進センター来所者数:4,847人 市民公益活動相談件数:19件 市民活動推進センターウェブページアクセス数:14,314件						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	市民活動推進センター来所者数	3,159	3,546	4,847	人	業務取得
	ii	市民公益活動相談件数	47	30	19	件	業務取得
	iii	市民活動推進センターウェブページアクセス数	7,694	9,451	14,314	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	2,457	1,844	金額(千円)	内容		4,577	
	国支出金(千円)			930	プロジェクトマネージャー報酬		
	県支出金(千円)			642	機器使用料		
	市債その他(千円)						
	一般財源(千円)	2,457	1,844				
					4,577		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民活動推進センターの利用促進を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民活動を推進するための講座等の充実を図るとともに、市民活動推進センターの存在や活用方法について、団体や市民にさらなる周知が必要であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H26からの繰越
		H25→26繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)			

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	人権施策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	鈴木 由美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	認知度が高いとは言えない人権擁護委員活動の周知を図っていく。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	人権啓発イベント時のPRなどにより、人権擁護相談の周知を積極的に行い、相談しやすい体制整備につとめる。
②①に基づく取り組み結果	ヒューマンフェスタ開催時に、日頃の人権擁護委員の活動状況(人権教室、人権講演会等)について、パネル展示を行い来場者への周知を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	相談や啓発を通じて人権尊重が図られる
②事務事業の概要	生活を営む中で発生する人権侵害を解消するため、人権擁護委員が相談・啓発活動を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	インターネット上での掲示板への誹謗・中傷などの書き込みによる、人権侵犯と疑われる事例が多くなってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	毎月、市で実施している人権相談では2名の利用があり、小学校で人権教室、中学校では人権講演会をそれぞれ実施し、相談及び啓発活動により人権尊重思想の高揚を図った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	算定根拠
	i	市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民の割合	26	—	—	%	市民意識調査
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算		
事業費(千円)	665	1,155	金額(千円)	内容	744		
国支出金(千円)			535	報償費			
県支出金(千円)	265	425	347	負担金	293		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	400	730			451		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	インターネットを中心とした人権侵害事例が増加する一方で、ヘイトスピーチなど新たな問題が発生している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえたうえで課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	平成28年度への繰越額(単位:千円)				

平成28年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	12	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	西山 珠樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	拡充による改善状況を精査し、引き続き見直しを行う。	③平成28年度に取り組む改革・改善内容	市民が必要としている相談を精査し、拡充の必要性について検討を行う。
②①に基づく取り組み結果	法律相談の拡充を行い、相談実施件数が前年比約20%増加した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27年度の事業の成果	年間458件の相談を受け市民福祉向上に寄与した。				
②成果を表す指標	指標名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算定根拠
	i 相談件数	386	382	458	業務取得
	ii				
	iii				
③事務事業のコスト	平成26年度決算	平成27年度決算	平成27年度決算(事業費)の主な内訳		平成28年度予算
事業費(千円)	1,686	1,686	金額(千円)	内容	1,692
国支出金(千円)			1,686	弁護士報酬	
県支出金(千円)					
市債その他(千円)					
一般財源(千円)	1,686	1,686			1692

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民生活に係る各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	各種相談に対する市民ニーズが高いため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成27年度の計画	平成27年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績		当初		H26からの繰越	
		H26⇒27繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		平成28年度への繰越額(単位:千円)			